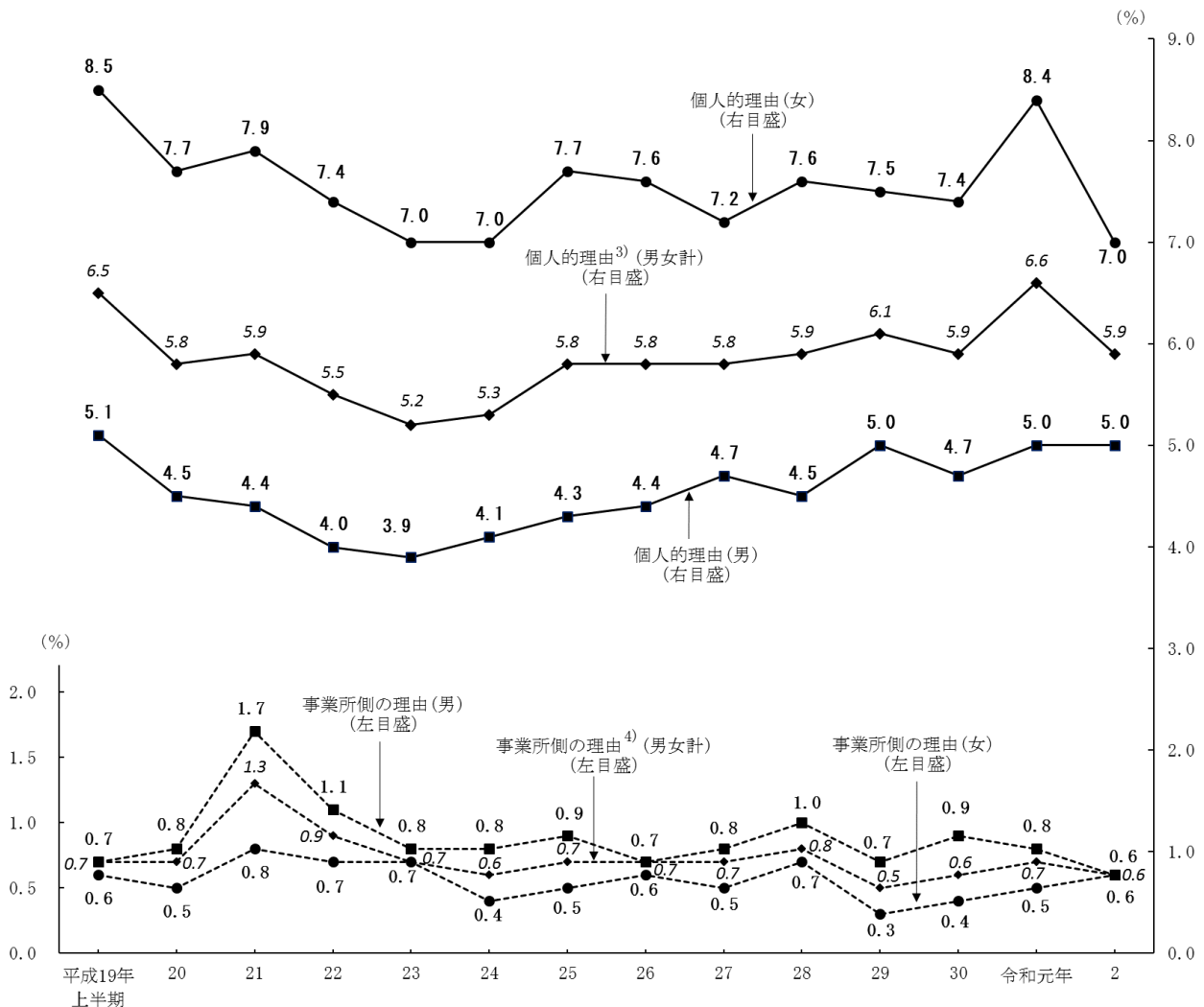


## 5 離職理由別離職の状況

令和2年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは5.9%、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは0.6%で、前年同期と比べると「個人的理由」は0.7ポイント、「事業所側の理由」は0.1ポイントそれぞれ低下した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は5.0%、女性は7.0%で、前年同期と比べると、男性は同水準、女性は1.4ポイント低下し、「事業所側の理由」によるものは、男女ともに0.6%で、前年同期と比べると、男性は0.2ポイント低下し、女性は0.1ポイント上昇した。（図6）

図6 離職理由<sup>1)</sup>別離職率<sup>2)</sup>の推移（各年上半期）



注：平成30年以前は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 =  $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。